

豊川市_物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(重点支援地方交付金)
令和6年度実施計画

2025(令和7)年1月30日現在

No	事業名称	事業の概要	推奨事業メニュー番号	事業始期	事業終期	総事業費	成果目標	実施状況の公表方法	備考1 (重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野)
1	住民税非課税世帯支援給付金【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 14906世帯×70千円 のうちR6計画分 事務費545千円 事務費の内容 〔需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 使用料及び賃借料 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (14906世帯)	—	R6.2	R6.6	86,785	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	ホームページ	対象分野に関連しない
2	低所得者支援及び定額減税補足給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 2599世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 1619世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 819世帯×100千円、子ども加算 2628人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 48803人 (1194360千円) のうちR6計画分 事務費 31854千円 事務費の内容 〔需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 使用料及び賃借料 人件費 その他 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(5037世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(48803人)	—	R6.7	R6.12	1,486,314	対象世帯に対して令和6年7月までに支給を開始する	ホームページ	対象分野に関連しない
6	No.2事業(事務費)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付にかかる事務費 ③事務費 2,535千円 事務費の内容 〔需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 その他 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(5,037世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(48,803人)	—	R6.3	R6.12	2,535	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない